



交流拠点都市
美祿市
MINE CITY

みね 議会だより

第44号 令和4年(2022年)9月1日発行



ジオフェス 2022 夏祭り (令和4年7月23日開催)

主な内容

- 令和4年第2回(5月)臨時会・審議内容報告 2～3
- 令和4年第2回(6月)定例会・審議内容報告 3～6
- 一般質問と答弁 7～15
- 9月定例会の日程・編集後記 16

令和4年第2回(5月)臨時会

会期 5月17日(1日間)

第2回臨時会は5月17日に開会し、市長提出議案5件と報告1件について審議しました。報告では、美祢市における障害者のための施策に関する基本的な計画として「美祢市障害者計画」が策定されたことについて報告がありました。

人事案件では、美祢市教育委員会委員の刀禰 信子(とねのぶこ)氏の任期満了に伴い、後任として松本 孝志(まつもとたかし)氏を任命することに同意しました。

その後の議事日程では、山中副議長から副議長の辞職願が提出され、選挙の結果、秋枝 秀稔副議長が新たに就任されました。また、任期満了に伴い常任委員会及び議会運営委員会委員が選任され、新たな議会構成となりました。(議会構成を3ページに掲載しています。)

議案の審議結果については以下をご覧ください。

■第2回臨時会議決結果 ●は全会一致で可決(同意)、○は賛成多数で可決

専決処分の承認(4件)

- 美祢市税条例等の一部改正
- 美祢市都市計画条例の一部改正
- 美祢市国民健康保険税条例の一部改正
- 観光事業会計補正予算(第1号)

その他(1件)

- 美祢市教育委員会委員の任命

●●●● 審議内容報告 ●●●●

○令和4年度美祢市観光事業会計補正予算(第1号)に関する専決処分について

本年3月に発生した秋吉台家族旅行村の高圧電力ケーブルの断線による復旧工事を行うため、建築工事費1,238万6千円の増額を行いました。

なお、工事期間の長期化や資材の値上げを考慮し、専決処分が行われました。



秋吉台家族旅行村



美祿市議会の構成が新しくなりました

◎委員長 ○副委員長 令和4年5月17日現在

役 職		氏 名		
議 長		竹岡 昌治		
副 議 長		秋枝 秀稔		
常任委員会	総務企業委員会	◎猶野 智和 ○坪井 康男		※構成委員に変更はありません。
	教育民生委員会	◎杉山 武志 ○田原 義寛		
	予算決算委員会	◎村田 弘司 ○岡村 隆		
特別委員会	新庁舎等建設特別委員会	◎山中 佳子 ○三好 睦子		
議会運営委員会		◎岡山 隆	○藤井 敏通	
		荒山 光広	三好 睦子	猶野 智和
		坪井 康男	杉山 武志	村田 弘司
議員の中から選出された監査委員		荒山 光広		

令和4年第2回(6月)定例会

会期 6月8日～6月28日(21日間)

第2回定例会は6月8日に開会し、令和4年度美祿市一般会計補正予算など市長提出議案9件、報告9件について審議しました。

人事案件では、美祿市教育長中本 喜弘(なかもとよしひろ)氏の任期満了に伴い、新たに南 順子(みなみじゅんこ)氏を任命することに同意しました。(新教育長については5ページ参照)

議案の審議内容・結果については以下をご覧ください。

●●●● 審議内容報告 ●●●●

○一般会計補正予算(第2号)

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (768万6千円)

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯) (1,379万1千円)

新型コロナウイルス感染症が長期化する中で食費等の物価高騰に直面する低所得者の子育て世帯に対し特別給付金を支給する。児童一人当たり5万円。

※両事業の対象者については子育て支援課までお問い合わせください。

○一般会計補正予算(第3号)

DX 推進事業 (3,030 万 3 千円)

市の各所属で保有する紙管理の図面や地図をデジタル化し、横断的に確認することで業務の効率化を図るとともに、住民サービスの向上にも資する統合型 GIS の導入に係る業務委託料。

※ GIS (地理情報システム) とは、地理的位置情報データを総合的に管理・加工、視覚的に表示することで高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 (1,810 万円)

令和 4 年度に住民税非課税世帯となった世帯、及び収入減少に伴い住民税非課税世帯相当の収入となった家計急変世帯に対して給付金を支給する。

企業誘致推進事業 (2,000 万円)

データセンターの候補地となる土地の現状や周辺環境の調査を行うための委託料。

問 全国で 10 か所の採択予定とのことであるが、その意味をお尋ねします。

答 経済産業省のデータセンター地方拠点整備事業費補助金を活用して調査業務を行う自治体の採択予定件数が 10 か所という意味です。

問 データセンター誘致が成功した場合の費用対効果についてお尋ねします。

答 直接の雇用は少ないと伺っていますが、事業者の往来により地域経済への波及効果が見込まれるものと思います。また、通信環境が大きく変わることが予想され、遠隔診療、自動運転、ロボット型産業の地域課題の解決に向けたサービス産業のほか、教育や農業の分野においても、情報通信を活用した新規事業参入の機運が高まるなどの効果も期待できます。土地・建物等の大きな設備が整備されますので、固定資産税の税収も見込まれます。

学校等における感染症対策等支援事業 (小学校費 1,035 万円、中学校費 470 万円)

小中学校の消毒用アルコール等購入経費、ICT 活用を円滑にするためのウェブカメラ、教室と家庭をつないで遠隔授業等を実施するためのビデオカメラ等の機器購入経費。

○観光事業会計補正予算(第2号)

秋吉台リフレッシュパーク及び秋吉台家族旅行村のトイレ改修、ケビンのウッドデッキ設置、ケビンの空調機の改修等を行う。

■第2回定例会議決結果 ●は全会一致で可決(同意)、○は賛成多数で可決

条 例 (3件)

- 美祢市税条例等の一部改正
- 美祢市特定公共賃貸住宅管理条例の一部改正
- 美祢市地域再生法に規定する地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部改正

補正予算 (4件)

- 一般会計補正予算(第2号)
- 一般会計補正予算(第3号)
- 国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 観光事業会計補正予算(第2号)

その他 (2件)

- 財産の取得(美祢ヘッドエンド地上波受信設備)
- 美祢市教育長の任命

美祢市教育長に南 順子(みなみじゅんこ)氏が任命されました

美祢市教育長の中本 喜弘氏の任期満了に伴い、新たな教育長として南 順子氏が任命されました。

任期は、令和4年7月29日から令和7年7月28日までの3年間とし、教育長の職務に就かれます。



【学歴】

立教大学文学部教育学科卒

【職歴（抜粋）】

萩市立佐々並小学校長

美祢市立別府小学校長

美祢市立大田小学校長を歴任

天井山風力発電事業（仮称）の事業計画の凍結について

天井山風力発電事業（仮称）計画を進めてきた、ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社より、6月17日に美祢市に対して事業凍結の報告がありました。

本件については、令和4年2月21日付けで坂水地区区長ほか2地区の区長から請願書が提出され、同年3月23日の本会議において採択しました。

それに伴い、令和4年第2回（6月）定例会において特別委員会を設置するよう準備を進めてきましたが、この度の報告を受け、特別委員会の設置についても凍結することとなりました。



天井山源流部に生息する絶滅危惧種チュウゴクブチサンショウウオ

美祢市立病院におけるパワーハラスメントについて

市長から、美祢市立病院所属の医師2名が病院職員に対して複数回のパワーハラスメント行為に及んだことから、両医師に対し処分が行われたとの報告がありました。

パワーハラスメントは職員個人の尊厳や人格を傷つけ、職場環境を悪化させる極めて重要な問題であり、ハラスメントの根絶に向けて病院運営を進めていることや、病院の職員が一丸となってチーム医療を推進し、真に市民に信頼される病院となるよう取り組んでいくことなどの報告を受けました。

新庁舎等建設特別委員会が開催されました(令和4年6月24日)

前回3月16日開催の本委員会において、

- 1 杭位置での支持層が想定できないため、すべての杭箇所でもボーリング調査を実施し、支持層を確認する。
- 2 支持層が急勾配で杭が折れてしまうため、すべての杭箇所に対し、オールケーシング工法による先行掘削を実施し、杭支持を確保する。

『これらに伴い、工期延伸と増額が必要である。』という報告がありました。この件の説明と、工事の進捗状況について報告を求め、審議しました。

問 工期の延伸と工事費の増額についてお伺いします。

答 令和5年7月末が工期末となる見込みです。現段階において、工事費は2億円から3億円の追加となる見込みです。

今後、工事契約については、令和4年第3回(9月)定例会に継続費変更の補正予算案を提出、議決の後に、金額並びに工期の変更請負仮契約を締結し、その後、議会に金額並びに工期の変更請負契約を提出することとしています。

問 ボーリング調査の実施状況についてお尋ねします。

答 ボーリング調査は当初基本設計時6ヶ所、実施設計時に10ヶ所追加し、計16ヶ所に落ち着いたところです。

しかし実際に工事を始めて、工事の調査等をする中で、さらに私たちの想定外あるいは当時の実設計者などが、当然予測できる範囲を超えての地質の状態であったため、追加のボーリング調査を行いました。

その結果、杭の打設の全箇所でも追加ボーリングを実施し67本の杭をオールケーシング工法により適切に支持層まで届けて構築しました。これは必要とされる耐震性を有する建物になる施工であったとご理解いただきたいと思えます。

問 工期の遅れの責任はどこにあるのでしょうか。

答 国土交通省のガイドラインによると、想定外を超えた自然の地質のような問題の場合は、費用等発注者が負担するとの取り決めになっています。

問 建築本体工事約16億円の中で、杭工事がどの程度の割合、金額だったのでしょうか。

答 割合は約11%、杭工事の占める金額は2億円です。

問 基本設計時に、地盤状況が不明で建物の支持工法を選択する必要があるという課題、また実施設計でも溶食洞の広がり不明であるというコメントがあるにもかかわらず、工事に入っています。この工事は発注者側のどのような同意の下に進められたのでしょうか。

答 あくまでもその後の事情によって想定外の事態が起こったのであり、工事請負契約についてこれが増額する可能性があるという思いはありませんでした。

問 本庁舎の工期延伸ということでその他の大型事業への影響はどうなりますか。

答 現時点でその他の大規模事業等の着手、着工等に影響があるとは想定していません。



(無所属)

 おかむら
岡村 たかし
隆 議員

1 タクシー運行支援事業について

問 タクシー運行支援事業の具体的な内容についてお伺いします。

答 市民の日常生活に不可欠なタクシーが運行していない空白時間の解消と、現在運行しているタクシーの確保、維持を目的に午後7時から午前0時までの時間帯にタクシーの運行を行う事業者に対して、運行に係る経費の一部を補助しています。

本事業の実施により、4月からこれまで夜間の運行がなかった日曜日は、午後7時から午前0時まで、月曜日及び火曜日は、午後7時から午後10時まで運行が確保されています。また、水曜日から土曜日までは、これまでどおり午後7時から午前1時まで運行が行われています。

2 JR美祿線について

問 JR美祿線の状況についてお尋ねします。

答 JR西日本がローカル線に関する課題認識と情報開示として1キロメートル当たりの1日平均乗客数数が2,000人未満の線区、17路線30区間の収支率を公表し、そのうち県内は、美祿線をはじめとする5路線6区間が該当したところです。

また、JR美祿線利用促進協議会の令和4年度総会において、JR西日本の委員から様々な取組には感謝するが、厳しい利用状況であり、引き続き連携して利用促進に取り組むとともに、まちづくりに果たす役割についても、議論していきたいとの発言がありました。引き続き、動向を注視してまいります。

問 美祿線存続に向けた取組や対応についてお伺いします。

答 令和6年3月に迎える美祿線全線開通100周年の気運を高めるため、車両の記念ラッピング、吉本興業とタッグを組んだお笑い列車の運行、国鉄時代に設置されていたスタンプを復刻したスタンプラリーなど新たな切り口で美祿線に対する全国の注目度を高めてまいります。

関係市と連携し国や県、あるいはJRに対して積極的に働きかけを行っていくことは当然のことではありますが、最も重要なことは、1人でも多くの方に美祿線を利用させていただくことと考えています。

3 JR美祿線、あんもないと号を活用した市内全域の活性化について

問 公共交通機関、鉄道やバスを利用して自転車を運ぶ輪行をJR美祿線だけでなく、美祿市のコミュニティバスとして運行されているあんもないと号と共に活用することで、利用者の増加と市内全域の活性化につなげてはいかがでしょうか。

答 市全域をレクリエーションフィールドとして捉え、距離のある移動は美祿線及びあんもないと号を活用しながら、市内各地の自然、文化、歴史をサイクリングで楽しむ方法といたしまして、JR美祿線利用促進協議会事業における輪行の取組と重なるものであり、大変興味深い提案と考えています。

下関市、長門市及び美祿市で構成するアウトドアツーリズム協議会において、現在ルートの認定を目指しています自然を満喫する新しい旅の形、ジャパンエコトラックの取組とも連携させながら、市内外に広く提案してまいりたいと考えています。



JR 美祿線



(純政会)
つばい やすお
坪井 康男 議員

1

指定管理者制度に係る諸問題について

問 公の施設の管理に関する「指定管理者制度」の趣旨について、お尋ねします。

答 公の施設の管理運営を民間に委ねることにより、住民サービスの向上や経費の節減が図れると共に、広く公の施設管理の門戸を開くことで、民間の活動の場、業務機会の拡大を図ることができます。

問 道の駅おふくの事業経緯は、以下のとおり。

- 1) 平成10年営業開始 委託料の支払いはなし
- 2) 平成20年度に1,819万6千円の委託料給付
- 3) 平成24年度末現在、資本金3,000万円、純資産額49万3千円で債務超過寸前に陥った。
- 4) 平成25年6月3,000万円増資し、資本金は6,000万円となる。
- 5) 令和元年度末の純資産は、4,657万円に回復（前社長の功績による）
- 6) 直近の令和3年度の収支は、568万円の純損失でした。

道の駅おふくへの委託料は、当初は何故ゼロだったのか、お尋ねします。

答 道の駅おふくの全ての経費が、その収益で賄われていたため委託料の支給は不要でした。

問 平成20年度に初めて委託料が給付されていますが、その理由は何かお尋ねします。

答 燃料費が高騰（1,000万円 → 2,300万円）したからです。

問 指定管理料に頼らない「道の駅おふくの経営」を目指しますか、お尋ねします。

答 温泉部門は、リスクが非常に高い事業です。福祉的要素もあり、公費支出もやむを得ないと考えます。

問 「第三セクター改革推進委員会」の活動に関して、何点か伺います。まず改革すべき内容・対象は何か、お尋ねします。

答 美祢観光開発(株)については、第三セクター改革推進委員会等のご意見を聞いて、経営のよろしくない部門において何が課題であるか、改善計画を取りまとめました。その主要点は、レストラン部門や温泉部門の改革、又は、強みである特産品部門の今後の更なる推進です。

問 改革すべき内容をどのようにして推進するのか、お尋ねします。

答 民間の社長等を登用し、その社長の下で、温泉部門の改革やレストラン部門の改革を行ってきましたが、近年はコロナ禍のためその効果が図れない状況です。

問 美祢市の第三セクターの改革すべき内容がどの程度進んでいるか、お尋ねします。

答 実際に、アウトプット、又は、アウトカムの指標を定め、それに向かって推進することだと思っています。第三セクター改革推進委員会に毎年提出している報告書の中では、利用者数の伸び、レストラン部門、温泉利用者数の伸びや状況について検討している所ですが、実際、アウトプット、アウトカムというものをもう少し明確化して、経営戦略を立てるということで、現在、新たに「経営対策協議会」を美祢観光開発(株)の方で設置され、今後の経営方針等を協議しています。

問 美祢観光開発(株)では指定管理料を「売上高」に計上していますが、このことは指定管理料に頼らない自立的経営と調和しないのではないかと、利害関係者の道の駅への評価を誤らせることはないか、お尋ねします。

答 指定管理料は、道の駅おふくの管理運営業務の対価であり「売上高」に計上して問題はないと考えます。また、損益計算書の【売上高】の欄に『売上高』と『指定管理料』とに区分して表示してあり、利害関係者に誤解を与えることはないと考えます。

※アウトプットとは…生産高、生産品、産出、出力など

アウトカムとは…成果、結果、結論など



(公明党)

 おかやま
岡山 たかし
隆 議員

1 最先端技術を活用した水道管の漏水対策に関して

問 生活に欠かせない水を各家庭に運ぶ水道管の漏水は断水につながるため、早期発見と対策が必要です。

愛知県豊田市では、市の全域を対象に宇宙航空研究所開発機構 JAXA の衛星から地下2メートルに放射した電磁波をAI技術で解析し、漏水場所を特定しています。これは従来の調査に比べ時間と費用を大幅に削減できるとあって注目されています。

人工衛星と人工知能AIを活用した水道管の漏水対策について、お伺いします。

答 豊田市では、令和2年8月に全国で初めて衛星画像の解析による水道管の漏水調査を市内の一部地域において実施され、令和4年2月から調査区域が拡大され、市内全域において実証実験が開始されています。豊田市は職員による調査体制が整っており、自力で現地調査が可能ですが、美祢市においては、そうした人員体制が整っていません。

本市においては、従来どおり、業者委託により漏水探知機を用いた漏水検査をおこなうこととなるものと考えております。今後、実用化のめどが立った時点で、その調査結果や費用対効果なども検証して、より効率的な漏水調査手法を検討してまいります。

問 水道事業は人口減少に伴い料金収入が減少し、水道施設の老朽化に対応することが一段と厳しくなります。

今後、複数の市町が共同して事業を行う広域連携を模索していかねば水道事業が成り立たなくなるとも言われています。広域連携対策室の設置などについて、お伺いします。

答 山口県水道基盤強化連絡協議会が、令和2年度に設置され、県内の広域連携等のシミュレーションを行うため、具体的な内容を検討しています。

水道事業における資材の共同購入など連携可能な部分は、今後連携が進んでいくと考えています。

2 自治体の事業を国が財政支援する「地方創生臨時交付金」を生活者等に活かしていく支援策に関して

問 ロシアのウクライナ侵略に伴う物価高騰は、これから影響が出てくるとされており、小麦粉などの食品価格は値上がりします。

それに伴い、小中学校における給食費を上げざるを得ない状況も考えられますが、物価高騰対策に伴う小中学校の給食費の負担増を回避すべき対策について、お伺いします。

答 現在、小学校給食費270円、中学校は310円を保護者から徴収しています。

地方創生臨時交付金の活用も視野に入れながら、給食費の値上げは回避したいと考えています。

給食費をいくら値上げすべきかの検討は、今の段階ではしていないのが現状です。



小学校の給食風景



(日本共産党)
やました やすのり
山下 安憲 議員

1 新学習指導要領で取り入れられた金融経済教育について

問 令和4年4月より、新学習指導要領で高等学校の家庭科に金融経済教育が盛り込まれましたが、これを受けて小学校や中学校の学習内容に変化はありますか、お尋ねします。

答 高等学校で拡充された金融経済教育の内容と関連した学習内容を、小中学校の社会科や技術家庭科などで生徒児童の発達段階を踏まえて指導しています。

学習の系統性の観点から、生活設計や資産運用などを中学校で学習することは難しいと思われます。

問 戦後、日本の教育において、嫌われ気味だった資産運用や資産形成を、今の子供たちにすり込ませなければならないような時代に、どうしたら夢のある人生を送らせられますか、お考えをお尋ねします。

答 我々が将来を予測できないような状況の中、社会に向けて何が必要なのかということ、子どもたち自身が認識し仲間と協働しながら社会をつくっていくことが重要と考えます。

2 美祢市への「データセンター」の誘致について

問 データセンター誘致の進捗状況をお尋ねします。

答 データセンターは、様々な社会課題解決に資する新たなデジタルサービスの提供を支えるとともに、企業の情報セキュリティの強化、安全保障の観点からも重要なデジタルインフラであるとされています。

広域災害のリスク回避等の観点から、拠点の

地方への分散化に向けた動きが始まっています。

本年4月に、経済産業省の情報では全国78か所の用地が掲載されており、本市が所有する十文字原総合開発事業用地についても掲載されているところです。

また、5月にはデータセンター地方拠点整備事業費補助金事業の募集要項が示されました。この補助事業は、地方公共団体が整備誘致を目指すデータセンター立地候補地の現況等の調査に係る経費について、国が支援するものです。補助率は調査対象経費の2分の1、補助金上限額は1,000万円で、用地面積は10畝以上の規模が対象となります。

本市としましては、国の動向を見ながら、地方拠点整備事業費補助金について応募申請を行うこととしています。

3 「核兵器廃絶平和都市宣言」としての美祢市の方針について

問 「核兵器廃絶平和都市宣言」となった経緯をお尋ねします。

答 旧美祢市では、市議会への請願を受け、昭和62年9月に、旧秋芳町では平成元年6月に宣言を行っていますが、合併後、新美祢市として平成22年3月に「核兵器廃絶平和都市宣言」が決議されました。現在、山口県内19市町すべてで宣言をされています。

問 核兵器廃絶が叫ばれる運動がある中、市長は核兵器廃絶署名にはどうお考えですか。

答 本市は「核兵器廃絶平和都市宣言」を宣言したまちでありますので、核兵器廃絶の署名をすることは当然だろうと思っています。

※データセンターとは…インターネット用のサーバーやデータ通信などの装置を設置・運用することに特化した建物のこと。

総務省では喫緊の課題である首都直下型地震への対策や全国的なIoTの進展への対応等から、現在首都圏に集中しているデータなどを地域分散化するため、地域へのデータセンター整備を促進している。



(純政会)

やまなか よしこ
山中 佳子 議員

1

農家の繁忙期の人手不足対策について

問 市が把握している農家の繁忙期の状況についてお伺いします。

答 労働力確保の状況については、各農家が行なわれており、市としては、具体的な人数等の把握はできていませんが、労働力確保は年々厳しくなっています。

問 美祢社会復帰促進センターの外部通勤作業の活用による受刑者の更生と地域との共生についてお尋ねします。

答 外部通勤作業の実施にあたっては、受入れ先となる事業所とそこで働かれている皆様、地域住民の皆様のご理解とご協力が必須であり、またセンター生の作業環境など様々な課題があります。

しかしセンター生と地域との共生に大変有意義な取組みでありますので、同センターやご希望される事業所とも連携しながら、実施に向けた調整をして参りたいと思います。

問 農家の繁忙期における公務員の副業についての考えをお尋ねします。

答 市職員は地方公務員法第38条で副業及び兼業が制限されています。しかし任命権者に許可を得ることで可能となっています。

市職員の副業許可による農家支援について導入を検討する場合、許可基準を明確化する必要があります。対象となる業務の公益性・公共性に加え、公平性・透明性を踏まえた上で、慎重に判断する必要があると思います。



ワークショップの風景

2 上水道の軟水化について

問 硬度低減化を兼ねた上野・秋吉地区水道統合整備事業の進捗状況についてお尋ねします。

答 令和6年4月1日供用開始に向け、年次計画に基づいて、鋭意事業に取り組んでおり、進捗状況については現段階において順調に推移しています。

問 硬度の高い水に悩まされてきた秋芳町南部地域や伊佐町、大嶺町ではかなりの家庭が塩を投入する家庭用の軟水器を設置されています。塩の値段も上がってきており、塩購入費や軟水器設置の際の補助金の支給についてお尋ねします。

答 飲用水は生活に欠かせないものでありますので、今後、生活の衛生対策の一環として検討してまいりたいと思います。

3 秋芳地域のまちづくりについて

問 「秋芳総合支所周辺の土地利用と整備に向けた市民ワークショップ」の今後の計画についてお尋ねします。

答 実現性を考慮した秋芳総合支所周辺の土地利用と整備計画(案)を令和4年度中に作成し、市議会にお示ししご意見をいただき、最終調整、令和5年度に入りましたら、市民の皆様にお示ししたいと考えています。

問 新秋芳総合支所庁舎等複合施設について、市立・美東・秋芳図書館の3つの図書館全てに司書を配置してほしいということと、既存の秋芳図書館を図書館機能を残して存続してほしいという要望があります。この2点についてどのようにお考えでしょうか。

答 司書配置の必要性は十分認識しており、3つの図書館を総合的に勘案し決めていく必要があると思います。

現在の秋芳図書館は新しく図書館が整備された後も、貴重な郷土資料等の保管場所として活用することとしています。



(無所属)

いし い かず ゆき
石井 和幸 議員

1 デジタル化に伴うマイナンバーカードの必要性について

問 マイナンバーカードの普及率についてお伺いします。

答 本市におけるマイナンバーカードの本年5月末時点の交付率は41.1%となっており、県内平均の45.6%、また全国平均の44.0%よりも低い状況にあります。このことから、今後一層、広報周知を図るとともに、昨年度、確定申告会場において実施しました出張申請受付を、今年度はスーパーや企業などへ実施場所を拡大するなど、さらなる普及促進に努めて、取組を進めてまいりたいと考えています。

問 現在、マイナンバーカードは、申請すれば健康保険証と紐づけができます。全国でもマイナンバーカードと連携している医療機関は約20%だと聞いています。健康保険証の活用と、医療機関との連携についてお伺いいたします。

答 市内の医療機関については、現時点で7か所の医療機関や薬局で利用が可能になっています。市としましても、マイナンバーカードの普及推進の観点から、公立2病院において早期に運用を開始するとともに、医療機関等に対してはマイナンバーカードの健康保険証への利用について、今後も周知を図ってまいりたいと考えています。

問 これからデジタル化を進めていく上で、マイナンバーカードの活用は必要不可欠になると思います。今後のマイナンバーカードの活用について、どのように取り組んでいくのか、お伺いします。

答 マイナンバーカードの活用方法やメリットについて、まだまだ市民の皆様にお伝えできていない現状があると思っています。

今後は、マイナンバーカード取得のメリット等が十分伝わるよう広報、周知を行うとともに、様々なサービスが本市でも提供できるよう、国の施策を十分活用しながら、各種の取組を進めてまいりたいと考えています。行政サービスで、デジタル化を推進することにより、AIの活用、職員の業務効率化が図られるものと思っています。

2 桜並木を活用したまちの活性化について

問 今後の厚狭川の桜並木の維持管理について、どのように取り組んでいくのか、お伺いします。

答 毎年、厚狭川桜並木管理業務として、市内の造園業者などに業務を発注しており、桜205本全てに施肥、病害虫防除のための薬剤散布、剪定などの管理業務を実施しています。樹木医に1本ごと診断をしていただき、維持管理について助言、指導を受けています。厚狭川河川敷桜並木周辺においては多彩なイベントが実施されており、何より美祢市のシンボルである桜でありますので、引き続き、適切な管理をしてまいりたいと考えています。

問 今後、桜並木周辺の環境整備について、どのように取り組んでいくのかお伺いします。

答 桜の名所として多くの方々にも本市を訪れていただき、美祢市のシンボルである桜を、ごゆっくりと御鑑賞いただけるような事業や施策を、検討してまいりたいと考えています。



厚狭川河川敷の桜並木



(みらい)
ふじい としみち
藤井 敏通 議員

1 美祢市DX推進について

問 DXを推進することが美祢市にとっても我々の生活にとっても非常に重要なことだと思います。市長は、推進することの意義と必要性、推進するための人材や予算の確保、やり抜くための覚悟について、どのようにお考えかお尋ねします。

答 美祢市のDXの方向性としては、行政サービスについてデジタル技術やデータを活用して市民の利便性を向上させる攻めと、デジタル技術やAI活用により業務の効率化を図り、人的資源を新たな行政サービスや人ではできないサービスにつなげる守りの両面があります。推進するにあたり人材確保については、総務省地域情報化アドバイザーにCIOの補佐官に就任していただき専門的な立場から助言等を頂いています。また、各所属にDX推進員を配置しています。DXの推進には、すべての職員、所属職員が同じ向きで取り組むことが重要であり、CIOたる市長の私が、先頭に立って全庁一丸となったDX推進に邁進する所存です。

2 美祢市DX推進計画の進捗状況について

今年3月に美祢市DX推進計画が公表され、今後の美祢市のDX推進の諸施策が記載されています。その具体的な施策の中身について質問します。

(1) マイナンバーカードの普及促進について

問 昨年の10月から健康保険証として利用できるようになり、既に市内のいくつかの医療機関や薬局において利用できるようになりました。最初に導入すべき市立病院や美東病院が未

だ利用できない状況です。いつから利用できるようになるのでしょうか。

答 市立病院では、今年9月から、美東病院では、今年の年末までには利用できるような作業を進めています。

(2) 自治体の情報システムの標準化・共通化について

問 具体的にどのような業務を標準化・共通化しようとしていますか。

答 国が定めた標準仕様の基幹17業務(住民基本台帳、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、児童手当、生活保護、健康管理、就学、児童扶養手当、子ども子育て支援)です。従来は、ある民間会社に管理を委託し市独自のシステムに変更していましたが、国の標準仕様で運用しようというものです。

(3) 自治体の行政手続きのオンライン化について

問 どのような業務をいつからオンライン化する予定ですか。

答 子育て、介護、被災者支援等27の手続きについて、早ければ今年度中もしくは来年度にはオンライン化を開始する予定です。

(4) 地域社会のデジタル化、オープンデータの推進について

問 美祢市ではデジタル技術の活用による事業創生の機運が低いので地域社会のデジタル化、オープンデータの推進が遅れているようですが、具体的にどのような未来をイメージされていますか。

答 たとえばGISなどがオープンデータの一つと考えます。

※DXとは…進化したデジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革するという概念

CIOとは…情報システム関連業務の責任者





(日本共産党)
三好 睦子 議員

1 学校給食の無償化について

問 市内の小・中学校の児童生徒の総数は、5月1日現在で1,232人となっています。10年前よりも33.5%減少している状況において、給食費の無償化は、子育て世代に対する大きな支援になると確信しています。お考えをお尋ねします。

答 山口県市長会において、国の財源確保を含めた学校給食無償化要望が議題として上がったところです。しかしながら、学校給食法に、保護者負担が明記されていることから、山口県内全市での合意が得られなかった状況にあります。

学校給食法の改正も視野に入れながら、国に要望をしていきたいと思っています。

2 スクールバスやスクールタクシーをよりよく利用しやすくすることについて

問 スクールバス等の利用は原則として、小学生は片道4キロ以上、中学校は片道6キロ以上の通学の距離があることが条件です。しかし、大雨や大雪など気象状況の悪化、体調不良、また自転車の調子が悪いなど、児童生徒サイドからの希望があれば、利用できるような制度に変更すべきと考えますが、いかがお考えでしょうか。

答 通学距離が比較的短くても、通学路に何ら個別の事情は、常に勘案して運用しているところです。

3 Mine秋吉台ジオパークについて

問 新聞報道によると、早急に世界ジオパークを申請しない方針が推進協議会で決定が

されたとのことでした。

世界ジオパークの申請に向けて廃屋等の解決策が必要と思います。旧秋芳ロイヤルホテルをコワーキングスペースに活用できないかお尋ねします。

答 事業者誘致の中で、コワーキングスペースなどの複合施設が可能かどうか念頭に入れて、その実現に心がけてまいりたいと考えています。

4 あんもないと号の増便について

問 路線バスの便が少なく、青嶺高校に通学している生徒も帰りの便数がないために、時には保護者が迎えに来られるということです。

青嶺高校には、山口市、下関市、長門市からも通学しています。高校を存続させるためにも、通学の利便性を考慮することは、美祢市の発展に重要な意義がありますが、お考えをお尋ねします。

答 令和5年度から9年度までの5年間を計画期間とする、次期美祢市地域公共交通計画を策定することとしています。現計画を見直す中で、美東・秋芳地域から市内の高校に通学される高校生の利便性向上についても、引き続き関係事業者等との調整を図りつつ、取り組んでまいりたいと考えています。

※コワーキングスペースとは…会議室などのスペースを共有しながら独立して仕事を行う場所



美祢青嶺高等学校



(無所属)
すぎやま たけし
杉山 武志 議員

1

行政資料GISのデジタル化について

問 統合型地理情報システム(グラフィックインフォメーションシステム:GIS)は航空写真に上水道・下水道・市道・要介護者のお宅などの情報を重ねておき、必要な時、必要な情報のみ関係部署と情報を共有化するもので、他市においては以前より導入されているところもあり、必要と考えますが、いかがお考えでしょうか。

答 GISの導入により、市が保有する様々な情報を重ね合わせ、分析することで庁内事業の効率化、高度化が図れ、またオープンに出来る情報は市民の皆様や事業者に活用していただけるものと考えています。このたびベースとなる地図の作成、システムの導入経費を予算計上しており、標準的な情報を落とし込んでいきたいと考えています。

2 防災アプリについて

問 防災アプリは内容によってデジタル推進課や総務課が担当するため、どこかに隙間が発生しそうな状態です。防災アプリのマップ機能には公の施設や学校、避難所等が掲載されていると思われませんが、有事・災害発生時には災害発生場所や避難すべき場所など図面上の表示が変わるものか、お伺いします。

答 マップ機能は、市の指定避難所を例に挙げると、避難所の位置と現在の開設状況を確認することができます。

また、地図画面上において、洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域、特別警戒区域など、種類ごとに切替えて表示することも可能であり、これらは皆様に危険が差し迫る前に、早期避難に

役立てていただくために整備したものです。

アプリのマップ機能において避難所を開設した際には、地図上の避難所記号の色の変化により開設状況をお知らせすることができます。アプリのトップ画面では、緊急のお知らせを通知文として配信し、市内で開設している避難所を確認することもできます。

また、災害の発生場所については、災害の内容や規制状況が把握でき次第、速やかに別途緊急情報を配信することにより、市民の皆様にお知らせします。

なお、市民の皆様からアプリの投稿機能でいただいた情報については、庁内各部署で情報共有が可能であり、直ちに災害時の業務に反映することが可能です。



防災行政アプリのマップ機能

DMOセミナーが開催されました

7月11日(月)に瀬戸内DMOから講師をお招きし、DMO形成に向けてのセミナーが開催されました。

DMOとは交流人口を増やし、地域に継続的な経済的利益をもたらす組織で、地域内の官民協働・連携による魅力ある観光地域づくりを行う事業推進主体として、中心的な役割が期待されています。

美祢市ではすでに登録候補法人のDMOがありますが、地域が一体となり目指すべき姿の共有や現状把握ができていないため、DMOの存在意義や活動目的が曖昧な状況です。地域で将来像を共有し、それを実現するための推進組織となるよう美祢市版DMOの設立準備を進めていかなければなりません。



市民の皆さん、ぜひ傍聴にお越しください。

(9月1日(木)議会運営委員会において日程を決定します)

日程	時間	内容(予定)
9月 8日(木)	10:00	本会議(初日)
9月14日(水)	10:00	本会議(一般質問)
9月15日(木)	10:00	本会議(一般質問)
9月16日(金)	10:00	本会議(一般質問)
9月20日(火)	9:30	総務企業委員会
9月21日(水)	9:30	教育民生委員会
9月22日(木)	9:30	予算決算委員会
9月29日(木)	10:00	本会議(最終日)

※本会議最終日に、令和3年度一般会計・特別会計の決算議案が提出される予定です。この議案を審議するため、会期の延長を行う予定です。

編集後記

夏休みも終わり、全国的には3年ぶりに夏祭りが開催されたところもあり市民の皆様におきましてもしばらくに祭りや花火を楽しまれた方々もおられると思います。しかしながらコロナ感染者は収まっておらず、まだまだ気を抜けない状況が続いています。我々市議会としましてもコロナ禍を乗り越え、1日でも早く社会経済活動が回復し、いつもの日常生活が取り戻せるよう取り組んでまいります。(石井)

議会だより編集委員会

委員長 三好 睦子
副委員長 山中 佳子
委員 藤井 敏通
" 岡村 隆
" 田原 義寛
" 山下 安憲
" 石井 和幸